

令和5年度水産関係主要施策及び予算の概要について

1 令和5年度水産関係主要事業の方針

本県の水産業は、遠洋まぐろ漁業のほか、黒潮の影響を受ける相模湾と江戸前の海の幸を育む東京湾で操業される沿岸漁業を中心に、新鮮で多種多様な海の恵みを923万の県民に供給している。

これまで、県としても、水産業の活性化に向けて漁業団体、国や市町村と連携しながら様々な施策を展開してきているが、漁業生産量の低迷、貧酸素水塊の発生や磯焼けなど漁場環境の悪化、魚価の低迷、漁業就業者の減少と漁協組織の脆弱化など、様々な課題が生じている。

こうした環境の変化を踏まえ、令和4年度に組織改正で「農水産部水産課」となり、漁業所得の向上など、本県水産業の成長産業化に取り組んでいるところであり、令和5年度当初予算では、新たに、磯焼け対策による藻場の再生・整備（ブルーカーボン）、定置網漁業のスマート化、魚類等養殖技術の開発等、漁業所得の向上に向けた施策に重点的に取り組むとともに、担い手確保に向けた漁業就業者の資格取得に対する補助や、水産業と福祉が連携した就労環境の仕組みづくりを行う。

また、令和3年度に改定した「かながわ水産業活性化指針」に基づき、今後、漁港の多目的利用も進め、観光の振興や地域の活性化につなげていく。

2 令和5年度当初予算総括表

[環境農政局関連予算概要]

(単位：百万円)

区分	予算額	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	
				増減額	比率(%)
一般会計		28,597	27,172	1,425	105.2
特別会計		9,706	9,002	704	107.8
合計		38,303	36,174	2,129	105.8

[農水産部関係予算概要]

(単位：百万円)

区分	予算額	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	
				増減額	比率(%)
一般会計		17,930	15,979	1,951	112.2
特別会計		328	369	△41	88.8
合計		18,258	16,348	1,910	111.6

[水産関係予算概要]

(単位：百万円)

区分	予算額	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	
				増減額	比率(%)
一般会計		3,135	2,425	710	129.2
特別会計		119	158	△39	75.3
合計		3,254	2,583	671	125.9

3 令和5年度当初予算の概要

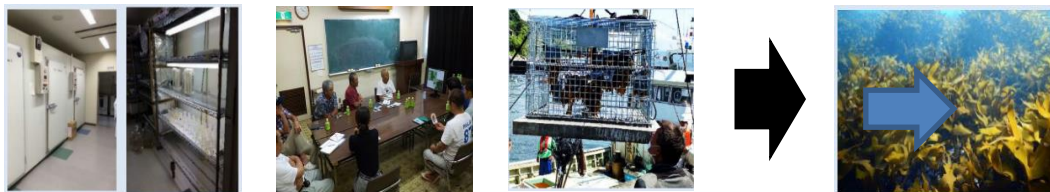
【主な新規事業】

一部①(1)磯焼け対策推進費 3,505万円

沿岸域の水産資源を回復するため、早熟カジメ*等の大量生産と、藻場育成技術の漁業者等への普及、藻礁実証実験により磯焼け**した藻場の再生・整備を図るとともに、ブルーカーボンによるCO₂吸収効果の増大にもつなげる。また、引き続き、食害生物であるムラサキウニの養殖技術の研究及び商品開発を促進する。

※ 海藻の一種であるカジメのうち成熟が早いもの。

※※ 海藻を食べる魚（アイゴ）やムラサキウニなどが増加したことにより、海藻が食べつくされ藻場が消失する現象。



① 藻類培養室 ②漁業者への普及 ③藻 礁 藻場の再生

一部②(2)漁業活性化促進事業費 1,183万円

定置網に魚探付きのブイや水中カメラなどの遠隔監視装置を設置して、水中画像等をAIで分析、魚種や漁獲量等を判別するシステムを開発し、定置網漁業のスマート化による操業の効率化等を促進する。



③(3)水産業福祉連携推進事業費 1,600万円

水産業の担い手を確保するとともに、障がい者等の就労・雇用機会の確保を図るため、市町等と連携し、現場体験などの研修や専門アドバイザーの派遣を行うほか、マッチングの場づくり、研究会を実施する。

水産業福祉
連携の想定例



水産加工



魚の選別・箱詰め



漁網の修理

一部④ (4) 漁業就業・定着化促進支援事業費

461万円

漁業就業促進センター修了生も含む新規就業者への資格取得助成を新設するとともに、就業者の受入側である漁協等向けのセミナーを新規開催することで定着化を支援するほか、漁業体験研修や漁業就業セミナーを引き続き実施することで就業を支援する。

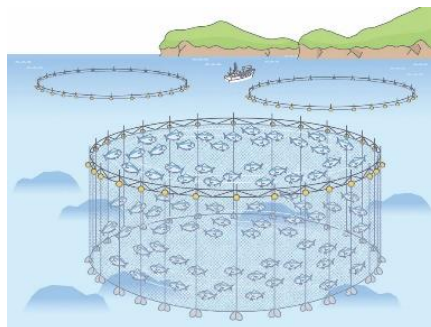


漁業就業促進センターでの研修風景

④ (5) 魚類等養殖技術開発事業費

487万円

これまで県内で実績のない海面の魚類養殖業の実現に向けて、県内定置網で漁獲されるマサノ等を短期養殖することで、付加価値の高い魚を養殖する技術を開発する。



魚類養殖（イメージ）

<水産指導担当>

主要事業及び予算の概要	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
	12,639 千円	12,639 千円
<p>1 水産業制度資金利子補給費</p> <p>漁業者の経営安定化等のため、漁業者等が必要な資金を低利で借りられるよう、漁業振興運用資金、漁業近代化資金、漁業災害等資金を融資する金融機関へ利子補給を行う。</p>		
	50,000 千円	50,000 千円
<p>[特別会計]</p> <p>2 沿岸漁業改善資金会計</p> <p>漁業経営の改善、青年漁業者等の養成確保に要する資金の貸付けを行う。</p> <p>融資枠 経営等改善資金</p> <p>青年漁業者等育成確保資金</p>	<p>30,000 千円</p> <p>20,000 千円</p>	<p>30,000 千円</p> <p>20,000 千円</p>
	237 千円	237 千円
<p>3 水産業運営費補助</p> <p>(1) カワウ被害防除対策事業費補助（資源管理担当）</p> <p>カワウ追い払い事業に対して助成する。</p> <p>(2) 県漁業協同組合連合会等指導事業補助</p> <p>県内水面漁連が各漁協に対して行う指導事業に助成する。</p>	<p>125 千円</p> <p>112 千円</p>	<p>125 千円</p> <p>112 千円</p>
	18,090 千円	18,760 千円
<p>4 漁業共済事業推進費</p> <p>漁業者の経営安定を図るため、不漁などにより漁業者が被る損失を補填する共済事業に対して補助する。</p>		

<水産企画担当>

主要事業及び予算の概要	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
	233 千円	205 千円
1 水産審議会費 水産業の基本対策に関する重要事項（水産課主要施策等）を審議する水産審議会を開催する。		
	5, 532 千円	4, 346 千円
2 水産業推進対策費		
（1）水産業推進対策費	4, 260 千円	3, 082 千円
ア 水産業基本対策費	(2, 104 千円)	(926 千円)
イ 水産業関係団体負担金・会費	(1, 845 千円)	(1, 845 千円)
ウ 放射能等対策費	(120 千円)	(120 千円)
エ 漁業士養成・漁業者交流大会費	(96 千円)	(96 千円)
オ 技術導入試験費	(51 千円)	(51 千円)
カ 漁協職員育成支援費	(44 千円)	(44 千円)
（2）水産車両借上事業費	1, 272 千円	1, 264 千円
	1, 323 千円	1, 323 千円
3 県産水産物普及推進事業費 県産水産物を使った手軽に食べられる加工品、地域の魅力をもつファストフード、健康に良い成分を効率的に摂取できる加工品の開発を行い、かながわの魚の新たな需要喚起を図るとともに、県民にかながわの魚の魅力を広めるための広報を行う。		
	2, 243 千円	2, 243 千円
4 漁場環境保全活動支援事業費 漁業者等が国の補助事業である「水産多面的機能発揮対策事業」を活用し、藻場やアマモ場の造成・回復、アイゴやムラサキウニなど海藻を食べて磯焼けの原因となる生物の除去などの「藻場の保全」、海底の清掃活動など自主的な海の環境保全活動を支援する。		

主要事業及び予算の概要	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
	1,150千円	1,150千円
5 水産業改良普及活動促進費 普及指導員を配置し、漁業者への技術指導、営漁指導などによって沿岸漁業の生産性の向上や漁家経営の改善を図る。		
	4,606千円	10,415千円
6【一部新】漁業就業・定着化促進支援事業費		
(1) 漁協等向けセミナーの開催 研修生を受け入れる漁協等に対して、募集や受け入れのノウハウ等の研修を行い、受入体制の強化を図る。	2,118千円	一千円
(2) 新規漁業就業者の資格取得支援 収入が少なく不安定な漁業就業後間もない県内の新規漁業就業者に対し、漁業への定着化や独立に必要な1級小型船舶免許の取得費用を支援する。	1,949千円	一千円
(3) 漁業就業セミナー・就業マッチング会の開催 若者にも、漁業を就業先の選択肢の一つとして認識してもらうためのセミナーを開催するとともに、就業希望者と求人中の漁業者が、面談形式で就業について直接相談できる集団面接会を開催する。	187千円	253千円
(4) 漁業体験研修の実施 漁業への理解をより深めてもらうため、定置網など本県の代表的な漁業の見学や体験研修を実施する。	352千円	352千円
(5) 【落】 かながわ漁業就業促進センターの設置運営 神奈川県漁業協同組合連合会によるかながわ漁業就業促進センターの設置運営の自走化	一千円	9,810千円
	16,000千円	一千円
7【新】水産業福祉連携推進事業費 水産業の担い手を確保するとともに、障がい者等の就労・雇用機会の確保を図るため、市町等と連携し、現場体験などの研修や専門アドバイザーの派遣を行うほか、マッチングの場づくり、研究会を実施する。		
	154,696千円	112,550千円
8 水産技術センター運営費		

主要事業及び予算の概要	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
	400,605 千円	59,861 千円
9 経常試験研究費		
(1) 「江の島丸」資源環境調査費 漁業調査指導船「江の島丸(105 トン)」によるキンメダイ等の資源調査及び各種海洋調査を行うほか、中間検査を受検する。	179,538 千円	11,705 千円
(2) 【新】「江の島丸」大規模修繕費 漁業調査指導船「江の島丸」の老朽化している箇所について、大規模修繕を行い、船員及び航行の安全を確保する。	151,525 千円	— 千円
(3) ほうじょう運航費 漁業調査船「ほうじょう (19 トン)」により漁業資源の変動や漁場環境に関する調査等を行うほか、中間検査を受検する。	22,775 千円	1,882 千円
(4) 地域課題研究費 ア 内水面生態系復元研究費 県下内水面における魚類の生物多様性の保全・復元を目指し、絶滅危惧種の増殖技術の確立や生息環境の復元研究、生物多様性の保全に配慮した河川整備への助言を行う。	6,369 千円 (2,986 千円)	3,769 千円 (1,386 千円)
イ アユ資源増殖研究費 アユ資源対策研究、アユ種苗生産親魚養成・発眼卵供給、アユ遡上量調査を実施する。	(1,279 千円)	(1,279 千円)
ウ 海況調査事業費 定常的な観測により、本県沿岸沖合海域の海況情報を収集し、海況変化を予測するとともに、その最新情報を漁業者及び県民へ提供して、漁業経営の安定や漁業防災と資源の維持増大を図る。	(1,104 千円)	(1,104 千円)
エ 事務費	(1,000 千円)	(— 千円)
(5) 水産動物保健対策事業費 国の指導の下、各都道府県と連携をとりながら、魚病の発生及びまん延を防止し、魚病被害を軽減させるとともに、水産用医薬品の使用基準の徹底を図る。	640 千円	640 千円
(6) 【落】「江の島丸」無線機器類更新費	— 千円	4,712 千円

主要事業及び予算の概要	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(7) 一般受託研究費	39,758 千円	37,153 千円
ア 水産技術センター	(34,008 千円)	(25,703 千円)
・高度回遊性魚類資源対策調査	【875 千円】	【875 千円】
・200 海里内漁場資源調査	【27,100 千円】	【18,200 千円】
・三崎水産加工業のブランド化技術研究	【500 千円】	【500 千円】
・ひらつか農林水産ブランド化支援研究	【100 千円】	【100 千円】
・ナマコ種苗生産試験	【743 千円】	【743 千円】
・ブルーカーボンの評価手法等の技術開発	【3,000 千円】	【1,500 千円】
・藤沢水産加工研究	【300 千円】	【300 千円】
・【新】東京湾貧栄養事業	【1,390 千円】	【—千円】
・【落】資源管理計画等評価事業	【—千円】	【2,460 千円】
・【落】キャベツウニの高濃度酸素飼育試験	【—千円】	【200 千円】
・【落】漁場環境改善推進事業	【—千円】	【825 千円】
イ 相模湾試験場	(2,700 千円)	(9,100 千円)
・定置網安全対策調査	【280 千円】	【280 千円】
・磯根資源の生息環境調査	【120 千円】	【120 千円】
・相模湾の漁場環境再生試験	【1,700 千円】	【1,700 千円】
・酒匂川濁流影響調査	【600 千円】	【600 千円】
・【落】資源管理計画等評価事業	【—千円】	【2,100 千円】
・【落】定置網漁業等数量管理技術開発	【—千円】	【4,000 千円】
・【落】漁獲情報デジタル化推進事業	【—千円】	【300 千円】
ウ 内水面試験場	(3,050 千円)	(2,350 千円)
・希少淡水魚保護増殖事業	【700 千円】	【700 千円】
・魚病対策技術・ワクチン推進研究	【250 千円】	【250 千円】
・酒匂川アユ産卵場調査	【700 千円】	【500 千円】
・アユ繁殖調査	【200 千円】	【200 千円】
・酒匂川アユ漁期延長調査	【100 千円】	【100 千円】
・相模湾アユ海洋生活期調査	【1,100 千円】	【600 千円】

主要事業及び予算の概要	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
	2,654千円	2,241千円
10 沿岸資源管理・増養殖推進事業費 (1) 新魚種等放流技術開発事業費 1,534千円 トラフグ、カサゴ、チョウセンハマグリの種苗生産や放流技術開発を行う。 (2) 二枚貝類の増養殖技術開発事業 1,120千円 二枚貝類の増養殖試験と貝毒等のモニタリングを行う。 (3) 【落】東京内湾資源調査 一千円		1,000千円 907千円 334千円
11 【一部新】磯焼け対策事業費 (1) 藻類生産及び藻場動態試験、藻場再生支援事業 1,986千円 ウニ類の駆除効果調査やアイゴの挙動追跡調査などにより、磯焼けした藻場の回復に向けた地域の取組を支援するとともに、海藻類増養殖技術開発試験を行う。 (2) 県西磯焼け対策試験 500千円 県西地域の磯焼け対策に対し、早熟カジメ種苗の供給や食害防止策等技術指導を行う。 (3) ムラサキウニの養殖技術開発試験 560千円 県産野菜残渣等によるムラサキウニの養殖技術開発試験及び地域特産品としての商品開発を行う。 (4) 【新】藻場の再生整備 32,000千円 沿岸域の水産資源を回復するため、早熟カジメ等の大量生産と、藻場育成技術の漁業者への普及、藻場実証実験により磯焼けした藻場の生成・整備を図るとともに、ブルーカーボンによるCO ₂ 吸収効果の増大につなげる。	35,046千円	3,046千円 1,986千円 500千円 560千円 一千円
12 東京湾貧酸素水塊対策研究費 東京湾で発生する貧酸素水塊の発生状況を調査し、短期的な動態に関する研究を行うとともに、漁業者に情報提供することで漁業操業の効率化に資する。併せて、漁業者自らが操業中に簡易測器で貧酸素水塊の動態観測を行える体制を構築する。	3,328千円	3,006千円

主要事業及び予算の概要	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
	11,832 千円	1,832 千円
<p>1 3 【一部新】 漁業活性化促進事業費</p> <p>(1) スマートエネルギー導入効果調査 340 千円 省エネ化機器等の導入によるコスト削減効果について調査検討する。</p> <p>(2) ロボット技術導入による省力化技術開発試験 358 千円 漁業の省力化を図るため、ROV（遠隔操作水中カメラロボット）による定置網の保守管理技術の開発や、パワーアシストスーツなどの導入による省力化技術を開発する。</p> <p>(3) 定置網の防災対策の技術開発 1,134 千円 近年、台風が日本近海に到達しても勢力が衰えず、急潮だけでなく波浪による定置網の被害が増加傾向にあることから、引き続き急潮に対する安全対策を検討するとともに、波浪に強い定置網を開発する。</p> <p>(4) 【新】 定置網漁業のスマート化 10,000 千円 定置網に魚探付きのブイや水中カメラなどの遠隔監視装置を設置して、水中画像等を AI で分析、魚種や漁獲量等を判別するシステムを開発し、定置網漁業のスマート化による操業の効率化等を促進する。</p>		340 千円 358 千円 1,134 千円 一千円
	4,873 千円	一千円
<p>1 4 【新】 魚類等養殖技術開発事業費</p> <p>これまで県内で実績のない海面の魚類養殖業の実現に向けて、県内定置網で漁獲されるマサバ等を短期養殖することで、付加価値の高い魚の生産技術の開発、魚類養殖の実現可能性の評価を行う。</p>		
	41,000 千円	一千円
<p>1 5 【新】 漁業無線局非常用発電設備更新工事費</p> <p>老朽化した漁業無線局の非常用発電設備を更新し、無線通信業務の安定化を図る。</p>		

< 漁港担当 >

主要事業及び予算の概要	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
1 東部漁港事務所維持運営費	42,491 千円	33,074 千円
2 本港特別泊地等指定管理費	4,500 千円	4,500 千円
3 宮川特別泊地等指定管理費	10,453 千円	10,453 千円
4 西部漁港事務所維持運営費	23,537 千円	19,779 千円
5 県営漁港整備事業費(公共事業) 三崎漁港及び小田原漁港の整備、県営漁港海岸の整備を行う。	346,274 千円	1,091,061 千円
(1) 三崎特定漁港漁場整備事業費 北条小橋機能保全工事、防災対策支援工事	46,000 千円	259,000 千円
(2) 小田原特定漁港漁場整備事業費 南町地区海岸保全施設整備工事	285,000 千円	817,000 千円
(3) 三崎特定漁港漁場整備事業費(公共事業)(事務費)	7,218 千円	7,075 千円
(4) 小田原特定漁港漁場整備事業費(公共事業)(事務費)	8,056 千円	7,986 千円
6 県営漁港整備事業費(単独事業) 三崎漁港と小田原漁港内の漁港施設及び小田原漁港海岸の海岸保全施設等の緊急を要する維持管理及び改良工事等を行う。	361,200 千円	361,872 千円
(1) 一般事業	285,200 千円	
(2) 水防災戦略事業	76,000 千円	

主要事業及び予算の概要	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
	416,662 千円	220,676 千円
7 市町営漁港整備事業費(公共事業)		
(1) 市町営漁港整備事業費補助(公共事業)	406,962 千円	214,350 千円
・水産流通基盤整備事業：長井漁港		
・水産生産基盤整備事業：鎌倉漁港		
・水産物供給基盤機能保全事業：長井漁港、平塚漁港、 片瀬漁港、茅ヶ崎漁港		
・農山漁村地域整備交付金：佐島漁港		
・漁港機能増進事業：間口漁港		
・海岸メンテナンス事業：北下浦漁港海岸		
(2) 市町営漁港整備事業指導監督費(公共事業)(事務費)	9,700 千円	6,326 千円
	81,875 千円	29,750 千円
8 市町営漁港整備事業費(単独事業)		
北下浦漁港海岸侵食対策事業		
佐島漁港海岸高潮対策事業		

< 漁業調整担当 >

主要事業及び予算の概要	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
	44,183 千円	43,888 千円
1 漁業調整委員会費 漁業法に基づき、海面漁業及び内水面漁業について知事の諮問に対する答申、漁業調整上の指示等を行う海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の経費及び書記の人件費 (1) 給与費 (2) 委員報酬 (3) 運営費	28,001 千円 15,521 千円 661 千円	27,706 千円 15,521 千円 661 千円
	1,622 千円	1,891 千円
2 漁業調整事務費 (1) 自衛隊・米軍漁業制限処理対策費 法定受託事務として、海面における自衛隊・米軍の演習等に伴う漁業制限等の調整事務を行う。 (2) 漁業調整関連事務費 漁業法及び漁業調整規則等に基づく漁業調整及び漁業許可等に要する事務、県外漁場出漁及び本県漁場入漁に係る関係都県との調整に要する事務、漁業と遊漁等の利用調整等事務を行う。	91 千円 1,531 千円	91 千円 1,800 千円
	13,405 千円	29,031 千円
3 漁業取締費 漁業法及び漁業調整規則等に基づく海面と内水面漁業の違反行為に対する指導取締及び取締船の維持管理を行う。		

<資源管理担当>

主要事業及び予算の概要	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
	270 千円	270 千円
1 漁船登録等指導費 「漁船法」に基づく漁船の建造・改造等許可、認定、登録及び検認、並びに「遊漁船業の適正化に関する法律」に基づく遊漁船業の登録等を行う。		
	50,136 千円	45,279 千円
2 あゆ種苗生産事業費 (1) あゆ種苗生産業務委託費 内水面における魚類の増殖を図るため、あゆ種苗を生産（委託）し、内水面漁連、漁協、養殖業者等に有償配布する。 生産量：3,410 kg 放流用 3,000 kg、親魚用 30kg、中間育成用 280 kg、養殖用 100 kg (2) あゆ種苗調査費 あゆ種苗の健苗性と魚病の診断を行うための検査・調査を行うとともに、短期継代あゆ種苗を導入するための試験を行う。 (3) 内水面種苗生産施設除草費	49,786 千円 344 千円 6 千円	44,929 千円 344 千円 6 千円

主要事業及び予算の概要	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
	3,456千円	3,456千円
3 種苗量産技術開発事業費 県が種苗生産技術を開発した魚介類について、量産技術の開発等を行う。		
4 資源管理型栽培漁業推進事業費 放流した種苗の一部を親として育て次の資源につなげる「資源管理型栽培漁業」を確立し、その円滑な推進に必要な体制を構築することにより水産資源の効率的・効果的な増大を図る。	453円	653千円
5 漁業管理制度推進事業費 排他的経済水域内における漁獲可能量を遵守するために、対象魚種の漁獲データを収集するとともに、県計画を策定し、漁業者への指導等必要な管理措置を講じる。	874千円	609千円
6 漁場整備事業費（公共） 沖合から潮流に乗って回遊してくる魚種の変化に対応し、キハダマグロなどが滞留する漁場を相模湾内に造成するため浮魚礁の整備を行う。	722,100千円	182,650千円
7 浮沈式浮魚礁運用費 浮魚礁の適正な運用により、水温等の海洋観測データを漁業者に提供して効率的な操業を支援する。	1,057千円	1,495千円